

第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会

はじめに

2014年10月23日、カザフスタン共和国アスタナ市にて「第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会（第14回日本カザフスタン経済合同会議を兼ねる）」が開催された。主催は、経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、（一社）ロシアNIS貿易会、カザフスタン共和国投資・発展省、カザフスタン日本経済委員会であった。

同協議会は2009年10月の第1回（アスタナ開催）、2010年9月の第2回（東京開催）、2011年10月の第3回（アスタナ開催）、2014年2月の第4回（東京開催）に続くもので、日本側は石黒憲彦・経済産業審議官、中原秀人・日本カザフスタン経済委員会会長ほか、政府機関および商社、メーカー、銀行などから約110名、カザフスタン側からはマシモフ・カザフスタン共和国首相、イセケシェフ投資・発展大臣、サガディエフ投資・発展省次官ほか政府機関関係者とエシムベコフ企業家会議所会頭、クルマンseit・カザフスタン日本経済委員会会長ら企業関係者合わせて約325名（カザフスタン側公表数）、合計約435名の参加者を集め、過去最大規模の協議会となった。

マシモフ首相およびイセケシェフ大臣も参加した今回の協議会では、日本・カザフスタン投資協定の調印が行われ、両国の経済協力関係の新たな発展段階への移行を期待させる有意義な意見交換の場となった。

以下では、マシモフ首相およびイセケシェフ大臣の発言内容を掲載するとともに、事務局を担当したロシアNIS貿易会より協議会の概要について紹介する。

1. マシモフ首相スピーチ

第5回協議会には、マシモフ・カザフスタン共和国首相が出席し、開会に先立ち、日本の要人と面談を行った後、開会の挨拶を行った。録音記録に基づく全文を以下に掲載する。



こんにちは。本日の会議にご列席の皆様、大変立派なメンバーに参加いただき、感謝申し上げます。本日、両国間の経済関係の焦眉の問題について話し合われることを嬉しく思います。現在の両国の友好関係は堅調な経済パートナーシップの基礎であるということを特に強調したいと思います。

ナザルバエフ大統領は教書演説の中で、世界の先進国ベスト30入りを果たすという重要な目標を掲げ、我が国においては現在、その目的を達成するためのいくつもの作業が行われています。本日の会合はその重要な一歩となることを期待しています。

また、今年中に我が国における外国投資家の活動を容易にする様々な法案が採択される予定です。

そして、本日、両国政府の間で約10年間作業が行われてきた投資協定が調印されますことを嬉しく思います。これは両国にとって非常に重要な出来事であるということを強調したいと思います。この協定は両国間の投資を容易にするものであり、カザフスタンにおける投資の安全性を確保するものであります。

もう一つ強調したいことは、ご存知の通り、大統領の決定により、カザフスタンにおける経済活動が活発な一連の国の国民に対してはカザフスタン訪問に際してビザなし渡航を認めているということです。その対象国の1つが日本でありますので、皆様は本日、その制度を利用して、事前にビザを取得することなく訪問されたと思います。まもなく、ビジネスマンも観光客もビザなしでカザフスタンを訪問するこ

とができるようになるでしょう。

日本企業の人々にとって重要な問題になっているのが現地の職員を採用するということ、そして、カザフスタンで仕事をするための就労ビザの取得であるということは存じ上げています。このことについては後ほど、大臣から詳細な話があると思いますが、ハイテク技術に関するプロジェクトなどへの投資の場合、特別な措置が適応されます。こうしたファクターが両国関係の深化において常に重要であります。

今朝、日本有数の企業の方々との会合が行われました。両国の経済は相互補完ができております。日本の優れた点は高度技術、カザフスタンの優れた点は天然資源および勤勉なカザフスタン国民という資産です。この両国の条件がシナジーを生むことを確信しています。

原子力発電についても両国関係の有望な発展分野であるという話し合いを行いました。自動車関連についても具体的な成果が上がっており、有望分野です。ハイブリッド自動車や電気自動車の製造も夢ではありません。当然、政府が推進政策をとることが必要になりますが、こうした協力は可能性が十分あります。他にも分野を挙げると、宇宙、農業などについても協力の余地があります。

このように、具体的な分野はすでにみえていますので、この会議の成果を応援しております。

2. イセケシェフ投資・発展大臣スピーチ

第4回協議会に引き続き、イセケシェフ投資・発展大臣（当時は産業・新技術大臣）も出席し、開会挨拶を行った。大臣自ら、両国の新たな経済関係発展に向けた大きな期待を、より具体的な分野について言及しつつ、語った。録音記録に基づく全文を以下に掲載する。



尊敬するご列席のみなさま、投資・発展省を代表しましてご挨拶申し上げます。

8月にカザフスタンでは政府の再編成があり、当省は、かつての4つの省庁を統合して役割を拡大し、産業政策、投資政策、運輸、地下資源、宇宙産業を含めたカザフスタンの発展を担う幅広い産業分野を担当するより大きな省になりました。

さきほど首相からもありましたが、今カザフスタンがどのような国として発展しようとしているのかということについて、具体的な数字を挙げて、改めて私の方からご説明したいと思います。2013年のカザフスタンと日本の貿易高は17億ドルになりました。また日本企業の対カザフ投資は42億ドルになっています。日本とカザフスタンの経済関係の傾向と展望については、いくつかの重要な要因があります。中でも、大統領主導の下、2009年にカザフスタンは工業国として成長していくという選択をしたことが大きな要因になったと思います。カザフスタンには国家発展プログラムがありますが、今年第1段階を完了し、来年、第2段階の五ヵ年計画へと移行します。この計画の実現のために大統領の訪日以来、日本とカザフスタンの間でロードマップが作られています。我々の協力関係の優先分野である金属・冶金、自動車産業、原子力、化学、その他様々な分野をカバーするものです。ロードマップのおかげで日本企業との関係が深化しました。

また、カザフスタンにおいて、日本企業が進出しやすいように法整備を進めています。たとえば原子力分野においては、原子力協定をもとに協力が進んでいますし、本日、投資協定が締結されます。これをもって、法的基盤の整備が完了するといえるでしょう。

さらに、カザフスタン国内に日本のリーディングカンパニーに進出いただいていることを大変嬉しく思います。東芝、丸紅、トヨタ、住友はすでにカザフスタン国内にプラントを建設しており、これは重要なことです。近年にお

きましては2つの大きなプラントが稼働を開始しています。トヨタの自動車組立工場、そして住友のレアアースに関するプロジェクトです。また三井や伊藤忠とも緊密な協力を行っており、近々、投資に関する決定がなされることを期待しています。ロジスティクスにおいても日本の大手ロジスティクス会社が活発に活動しています。日本経済において重要な役割を担っているこうした企業が、カザフスタンとの協力関係においても力強いイニシアチブを示していることは重要な要因であり、これらに続いて新たなビジネスの進出が進むことを期待しております。

工業化に向けた五ヵ年計画の第2段階が来年スタートしますが、これは我が国にとって安定した経済発展のために大変重要であり、特に4つの分野の発展を目指しています。第1が石油ガス分野、第2が農工コンプレクス分野、第3が新しい分野としての新素材、ロボット、ITC技術、そして第四が中小企業の発展を狙うものであります。

この国家プログラムの第2段階においては、第1段階を凌ぐ勢いで日本企業がプレゼンスを示してくださることを期待していますし、そこには大企業だけでなく日本の中小企業の参入も期待しています。そしてロードマップの順調な進展のために本日の会合が深い意味を持つことを期待しております。大事な点は協力の範囲、スペクトルを従来よりも幅広いものとすることです。

カザフスタンでは現在いくつかの取り組みがなされています。たとえば、カザフスタンは地理的に特有の場所にあり、周りには大きな市場がいくつもあります。たとえば我々が関税同盟を結んでいるロシア、急成長している中国、同じく急成長の中央アジア、そしてイラン、トルコ、コーカサスも市場の一つです。

日本企業の進出にとってロジスティクスの

問題はとても重要ですので、中国西部から欧州を結ぶ大規模な国際道路も整備していきます。鉄道についてはトルクメニスタンやイランを通過する線路が開通しました。ロジスティクス面で日本との経済関係の障壁となっているものを我々の努力でとりはらっていきたいと思います。これは中国へのアクセス、カスピ海沿岸部へのアクセスであり、このエリアのロジスティクスの問題を積極的に解決していくのでカザフスタンを足がかりとして市場への進出を進めていただきたいと思います。

カザフスタンはロシアおよびベラルーシと関税同盟を締結しているわけですが、同時にWTO加盟の準備も整いつつあります。したがって日本企業の皆様には、カザフスタンにおいてWTOのルールが守られるということに確信を持っていただき、ユーラシア大陸の中でのビジネス展開の際にカザフスタンが投資に最適な場所であり、ハブになると認識していただきたいと思います。というのも、カザフスタンは生産拠点になると同時に、ロシアや旧ソ連諸国、中国西部やイランを通じた中東への製品輸出拠点にもなりうるからです。

現在、カザフスタンはビジネスのしやすさランキングの中で高いランキングを維持しており、中央アジアではナンバー1です。最近導入された制度により、日本の皆様はビザなしで入国いただくことができます。また、外国人労働者の就労ビザに関して、日本もこれまでに問題視しておりましたが、解決に向けて検討を進めています。すなわち、投資プロジェクトやイノベーションプロジェクトについて、日本企業の皆様が自由に有能な人材を送っていただけるような方針を採っています。

協力関係の効率化のためには経済特区に設けられている税制優遇措置も重要であると思います。経済特区においては、さまざまな特権が適用されており、10年間の免税措置だけでな

く、投資の20%までの補助金の抛出、安定した法基盤、ビザ取得の簡素化などが日本企業のカザフスタン進出の起爆剤となることを期待しています。

本日の会議におきましては、いくつかの分科会で具体的な議論が行われます。先進技術分野、エコロジー分野、経済協力の裾野を広げるもの、さらに民間における協力関係のメカニズムについて幅広く話し合われます。5時にはここにまた集まって最後の総括セッションをします。その後、重要ないくつかの文書の調印式を行います。

ご参加の皆様におかれましては今日が有意義なものになること、そしてカザフスタンにたくさん日本企業が進出してくださることを期待しております。ありがとうございました。

3. 第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会の開催概要

(1) 開会挨拶

日本側議長、石黒憲彦・経済産業審議官は、2010年3月から交渉を開始した投資協定が協議会後の署名式において署名されることについて、日本からカザフスタンへの更なる投資を促す上で大変有意義であると語った。また、本協議会について、「両国の政府、民間の関係者が、ビジネスを通じた協力の可能性について幅広く直接的に意見交換できる大変貴重な機会である」と高く評価し、「戦略的に重要な分野における協力のみならず、分野横断的な課題について議論することで、二国間の経済関係の深化につながることを期待する」と述べた。

蒲原正義・駐カザフスタン日本国特命全権大使は、カザフスタンの近年の経済成長について、カザフスタン国民の国づくりへの情熱と努力に対して敬意を表明した。また、両国間の重要な課題として日本とカザフスタンとの直行便の開設について言及し、両国の官民を挙げて機

運を高めることが必要だとの考えを述べた。

カマルディノフ駐日カザフスタン特命全権大使は、蒲原大使と同様に、日本とカザフスタンを結ぶ直行便の開設に期待を表明した。加えて、カザフスタンはすでに安定かつ信頼できる国であるので、日本企業はこれまで叩いてきた石橋を渡る時期であり、日本企業のカザフスタンにおけるビジネスへの参入を期待すると述べた。

エシムベコフ国家企業家会議所（NCE）国際商工会議所（CIC）会頭は、これまで日本とカザフスタンのビジネス関係の強化に向けた活動を行ってきた経験の下で、実質的な成果が見られることを歓迎するとともに、次の協力関係の発展に結びつける段階であると指摘した。

中原秀人・日本カザフスタン経済委員会会長は、「お互いに距離の離れた日本とカザフスタンが経済活動を高めるためには、政府と民間とが一体となった協力が必要であり、両国政府の後押しが必要である」と述べ、「両国政府に協力にサポートいただくことが協議会の最大の意義」と語った。

クルマンセイト・カザフスタン日本経済委員会会長は、首相や大臣の参加により今回の協議会のレベルが高まったことを高く評価した。そして、両国政府間の投資協定が調印に至ったことを歓迎し、今後は民間の活動が重要であり、今回の協議会の中で民間同士の関係発展の新たな段階について有意義な話し合いが行われることを期待すると述べた。

(2) 全体会合

続く全体会合では、上野麻子・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長より、日本側の基調講演として、第4回協議会から本協議会までの約1年半の両国間の経済動向について報告が行われた。上野室長は両国の貿易・投資が順調に拡大している一方、今後、更なる拡

大の余地があることを指摘した。また、両国の現行の経済政策について言及し、両国関係を強化することは、双方の経済政策の実現にとってメリットがあると述べた。そして、日本とカザフスタンとの関係が新たなステージに入ったとの認識から、本日の分科会で戦略的に協力を進めていく潜在性の高い分野について活発な議論が行われ、今後の協力関係の深化につながることに期待が述べられた。

続いて、カザフスタンを代表してエシムベコフ会頭が基調報告を行い、カザフスタンにおいて中小企業の育成が1つの重要分野として提言されていることについて、日本の経験が発展の大きな力になるとの考えを述べた。また、設立されたばかりのカザフスタン企業家会議所の重要な使命として、同国の輸出の促進を挙げ、そのパートナーとして日本への期待を伝えた。

大山高之・国際協力機構（JICA）カザフスタン共和国兼轄キルギス共和国事務所長は、カザフスタンにおけるJICAの活動として、経済特区発展戦略策定について報告した。カザフスタン政府の要請を受け、JICAでは2014年12月から専門家グループを派遣し、日本企業の誘致戦略策定に向けた活動を支援すべく準備を進めているところであるが、実現に向けてカザフスタン側の協力およびイニシアチブを求めた。

(3) 第1分科会「ハイテク・イノベーション分野における協力」

第1分科会「ハイテク・イノベーション分野における協力」では、モデレータを務めるエルジャノフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会議長がカザフスタンにおける機械製造業分野について報告を行った。同分野においては、日本やドイツがカザフスタンのエンジニアの人材育成を支援していることを紹介し、日本のような高度技術を持った国で研修を受けることができることに感謝の意を述べた。また、新

しい経済政策においては国内生産率を高めることが重要な目的であり、日本からも自動車生産に関わる産業を中心に今後の同分野への協力拡大に期待すると語った。

北野選也・Medical Excellence Japan理事は、日本の医療の国際展開の事例として、アルマトイに画像診断センターを設立し、人間ドックを提供する計画を紹介した。また、将来的には診断センターをカザフ全土に展開していくこと、健康診断後の精密検査を行うための日本式病院や高度治療センターの設置も目指していると語った。北野氏は「カザフスタンが医療面でも中央アジアのハブとしてリードする存在になるよう協力していきたい」との意向を述べた。

続いて、コクパエヴァ・輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」社長が医療分野における投資協力の可能性について紹介した。カザフスタンでは医薬品および医療機器の国内で生産・輸入代替を目指していると語り、世界有数の医薬品・医療機器企業をカザフスタンに誘致するため、投資優先措置を設けていること、ワンストップサービスを提供する「カズネクスインベスト」が関係省庁との連絡を行うなど、積極的な支援を行う用意があることを指摘し、日本企業への参入を呼びかけた。

堀内大光・三菱レイヨン（株）メンブレン部担当部長は、同社の水ビジネスについて紹介した。堀内部長は、「おいしい水を飲みたいという欲求は先進国であれ、発展途上国であれ、変わらないものであるので、同社がこれまで培った技術を活かし、カザフスタンの水環境保護に尽力したい」との考えを述べた。

ケッティベコフ情報通信技術発展基金総裁はカザフスタンにおけるICT分野の今後の方向性について紹介した。ケッティベコフ総裁によると、同分野は過去2～3年、カザフスタンで急成長している分野であり、カザフスタン経済においてはGDPに占める割合も拡大してい

ることを強調した。これまで特にR&D部門については大きな進展がなされてきたが、今後は石油ガス、エネルギー、運輸、医療、農業分野においてICTの適用が期待されている。

岡田篤・NEC欧州・中近東・アフリカ本部本部長代理は2017年の万博開催に向けてより安全・安心な都市の構築を目指すアスタナ市に対してNECがITおよびネットワークソリューション技術を用いてどのような貢献ができるかということについて、これまで同社が世界各国で行ってきた事例を挙げて説明した。岡田部長代理は、アスタナ市で成功例を実現し、カザフスタン国内のほかの主要都市にも拡張していく方針であることを説明した。

サリモフ国家技術発展庁（NATD）副社長はカザフスタンのイノベーション政策と同分野の国家支援策について報告した。イノベーション活動は年々活性化しており、それを支援する政策や機関も増えているが、NATDは特にハイテク技術に関する企業の支援を行っている。サリモフはNATDが日本のNEDOやNISTEPとの協力関係があることについても言及した。

(4) 第2分科会「環境・エネルギー、金属・冶金および化学分野等における協力」

第2分科会では、バイトフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会副議長がカザフスタンの金属・冶金分野について紹介した。豊富な鉱物資源を有するカザフスタンにおいて、同分野は第2次五カ年計画の中で重要な産業分野の1つであり、特にハイテク・イノベーション技術を導入して、採掘技術および採掘効率を高め、主要な地下資源の増産を目指す。また、精製・加工分野を発展させ、環境にクリーンな生産に努める。バイトフ副議長は同分野における日本との協力の事例としてレアメタル分野における住友との関係に言及し、今後、他の日本企業とも協力を推進していきたいと語った。

日高啓貴・経済産業省資源エネルギー庁電力ガス事業部原子力政策課課長補佐は、日本の新しい原子力政策と同分野におけるカザフスタンとの協力の可能性について説明した。日高課長補佐は、技術はあるが、資源に乏しい日本とウランが豊富で今後原発を導入したいと考えているカザフスタンとのあいだでは互惠関係の構築が可能であるということを強調、日本が原発建設のパートナーに選ばれることへの期待を表明した。

オルダバエフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会副議長は省エネ分野について報告した。オルダバエフ副議長は同分野の重要性について、大統領が随所で言及しており、特にエネルギー効率の上昇について、エネルギー効率促進法を採択し、具体的な成果が出ていることを指摘した。また、省エネ分野を推進するためにカザフには新組織が設立されており、省エネ・エネルギー効率上昇のための特別研究所、主要な大学における省エネ学科、エネルギー効率基金などが紹介された。日本は省エネ分野において大きな経験を持っているので、今後、緊密な関係を築いていきたいと締めくくられた。

芝野隆之・東芝原子力事業部副事業部長は東芝のイノベーション・リアクターAP1000について報告した。安全性と経済性に優れたAP1000の建設がカザフスタンの経済発展に貢献することへの期待を述べた。

ムルサロヴァ・エネルギー省原子力エネルギープロジェクト発展局局長は、カザフの原子力発電所建設の現状について報告。600～1000MWの軽水炉の建設予定地としてバルハシとアクタウが挙げられていること、また、クルチャトフにも原発の建設準備が進められていることを紹介した。また、2014年5～8月にマシモフ首相がフランス・アレバ、日本の東芝やJAPC、中国のCGNPC、米国Westinghouseなど様々な企業と会見し、各社の活動のヒアリング

を行ったことも明らかにした。そして、2014年8月の日本の経産大臣のカザフスタン訪問の際、エネルギー省と経産省との間で原子力分野の協力に関するMOUが調印されており、日本との協力を深める意向であると説明した。

堀田俊一・CIS住友商事アスタナ支店長はレアアース生産が中国の寡占状態になっていることを指摘した後、同社のカザフスタンにおけるレアアース事業の概要として2013年4月からウラン残渣を原料にレアアース混合物を回収する工場が稼動しており、本格生産に向けた調整を行っていることを説明した。

バイジャハノフ国営「アスタナEXPO2017」社代表は、2012年の開催国決定に際する日本のサポートに謝意を述べ、日本にも公式の招待状を出したので、いい返事を期待していると述べた。現在、すでに準備が始められている開催予定地については、EXPO後も国の文化・科学の発展に影響を与えられる場となるよう考慮して設計していると説明した。日本企業に対して、展示者としても、スポンサーとしても参加を検討してほしいと語った。

島・NEDO省エネルギー部長は省エネおよび環境技術に関するNEDOの活動について、カザフスタンにおけるプロジェクトを中心に報告した。島部長は、今後もカザフスタンで省エネ・環境分野の協力を実施していくために、同国企業の協力も必要であるとの見解を示した。

(5) 第3分科会「経済・投資関係裾野拡大への取り組み」

第3分科会では、エリガジエヴァ「カズネクスインベスト」センター長がカザフスタンの社会・経済指標を具体的に示しながら、投資環境の現状とカズネクスインベストの役割について報告した。投資においても貿易においても日本との関係についてはまだ伸びる余地があることを指摘し、カザフに投資したい企業をサポート

ートすること、現地のパートナーを探すこと、そして投資に必要な情報を提供することといったカズネクスインベストの役割を生かして支援が可能であることを説明した。

続いて、市橋卓也・豊田通商アルマティ駐在員事務所長は同社のカザフスタンにおける農業に関する取り組みについて紹介し、同社が穀物・野菜生産に投資した最初の国がカザフスタンになったと説明した。日本のハイテク技術とカザフスタンの経験を合わせて、グローバルな食物供給の問題を解決することが可能であるとの期待を表明した。

マセロフ経済特区「アスタナニューシティ」管理局長は、アスタナ市が積極的に投資環境整備に尽力していることを説明し、「アスタナ・ニューシティ・プロジェクト」、「スマート・アスタナ・プロジェクト」、「アスタナ・グリーンシティ・プロジェクト」、「Welcome to Astanaプロジェクト」など様々な都市開発プロジェクトを紹介した。

渋沢晃・日本政策金融公庫中小企業事業本部国際業務部国際金融第一グループ長は同社の業務内容を紹介し、日本における中小企業向け政策金融の実例として融資や信用保険事業について報告し、同社の取り組み事例がカザフスタンの参考になることを期待すると述べた。

カザフスタン国営鉄道物理開発部のサケノフはカザフスタンにおける運輸・物流システムについて報告した。サケノフは、カザフスタンには複数の国際的、地域的回廊があることを説明し、日本企業に対して、中国で生産を行っている製品をできるだけ早く運ぶためにカザフスタンを利用してほしいとの希望を述べた。

下社学・日本貿易振興機構（JETRO）タシケント事務所長はカザフスタンの中小企業支援として、対日輸出促進プログラム、日本企業によるビジネスミッションの派遣などを紹介した。下社所長はカザフスタンの中小企業育成に

どのようなニーズがあるのかを調査し、今後のカザフスタン事業を構築していくと語った。

マズグトフDAMU基金国際協力部長は、カザフスタンにおける中小企業の現状と同基金による中小企業国家支援策について説明した。カザフスタンにおいて中小企業の企業数も雇用者数も増えてきているが、今後も発展の余地があることを説明した。1997年に設立され、カザフスタン全域に支部を持つDAMUはコンサルティング、ファイナンス、融資の保証などを通じて、新しい中小企業の支援および既存の中小企業の健全な発展の支援を行っていると説明した。また、中小企業の幹部に対して、トップマネジメント研修を国内および海外で行っており、日本との協力を期待を示した。

南カザフスタンの民間企業「Rauan」のエルジャノフ執行役員は民間企業の代表として同社の主要事業である農業の他、マスの養殖やコーンスターチの生産について紹介した。

(6) 第4分科会「官民合同協議会における民間レベルでの協力枠組みについて」

第4分科会では、クルマンセイト・カザフスタン日本経済委員会会長が、日本企業のカザフスタン進出およびカザフスタン企業の日本企業とのパートナーシップ構築を支援するための窓口となるカザフスタン日本ビジネス・カウンシルの設立に関する提案を行った。クルマンセイト会長は同カウンシルが、次の協議会のカザフスタン側事務局として、投資・発展省から準備を委託される機関となり、日本側と同じ体制を作る考えも紹介した。

クルマンセイト会長の報告を受けて、日本カザフスタン経済委員会の会長会社である三菱商事（株）の企画業務部欧阿中東CISチーム齋藤裕和次長は、今後のステップとして何をすべきか議論することが必要であると語った。

さらにカウンシルの親元となるNCEのエシ

ムベコフCIC会頭は、政府と距離をおいた非政府機関であるNCEの設立によって、カウンスルのような組織の設立が可能になったと語り、カ

ウンスルの設立は日本とカザフスタンの今後の経済関係をスムーズに進めることに役立つと肯定的に評価した。

第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会 プログラム

時間	プログラム	
09:00-10:00	レジストレーション	
10:00-12:00	<p>【全体会合】「日本・カザフスタン経済関係における新たな発展段階へのアプローチ —戦略的協力分野に関する共通理解の構築」</p> <p>□会場:ホール「サルィアルカ 1」 ◇モデレーター:E.サガディエフ経済官民合同協議会(以下、協議会)議長、カザフスタン投資・発展省次官</p> <p>◆開会挨拶</p> <p>10:05-10:10 K.マシモフ首相 10:10-10:15 協議会日本側議長／日本側政府代表 石黒憲彦・経済産業審議官 ※マシモフ首相退場</p> <p>10:15-10:25 A.イセケシェフ投資・発展省大臣 10:25-10:30 蒲原正義・駐カザフスタン特命全権大使 10:30-10:35 A.カマルディノフ・駐日特命全権大使 10:35-10:40 S.エシムベコフ・カザフスタン国家企業家会議所国際商工会議所会頭 10:40-10:45 協議会日本側副議長 中原秀人・日本カザフスタン経済委員会会長／ 三菱商事(株)代表取締役 副社長執行役員</p> <p>※イセケシェフ大臣退場</p> <p>10:45-10:50 協議会カザフスタン側副議長 B.クルマンseit・カザフスタン日本経済委員会会長／ カザフスタン国際商工会議所アジア部長</p> <p>◆報告</p> <p>10:55-11:05 日本側基調報告 「日本・カザフスタン経済関係の潜在力の開花に向けて」 石黒憲彦・経済産業審議官 上野麻子・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長</p> <p>11:05-11:15 カザフスタン側基調報告 S.エシムベコフ・カザフスタン国家企業家会議所国際商工会議所会頭</p> <p>11:15-11:20 日本側報告 「カザフスタン経済特区発展戦略策定」 大山高行・(独)国際協力機構(JICA)カザフスタン共和国兼轄 キルギス共和国事務所長</p> <p>11:20-11:45 質疑応答</p>	
	12:00-13:30	<p>日本側主催昼食会 □会場:ホール「サルィアルカ 4」</p>

	<p>【第1分科会】ハイテク・イノベーション分野における協力</p> <p>□会場:ホール「サルリアルカ 1」</p> <p>◇モデレーター: A.エルジャノフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会議長</p> <p>◇テーマ:①機械製造、②医療、③IT・通信、等</p> <p>13:30-13:40 エルジャノフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会議長</p> <p>13:40-13:50 「医療分野における日本・カザフスタン協力の可能性」 北野選也・(一社)Medical Excellence JAPAN理事</p> <p>13:50-14:00 「医療分野におけるカザフスタンの投資の可能性」 M.コクパエヴァ輸出・投資国家庁「カズネクスイベスト」社長</p> <p>14:00-14:10 「三菱レイヨンの水ビジネスの紹介」 堀内大光・三菱レイヨン(株)メンブレン部担当部長</p> <p>14:10-14:20 「ICT産業:傾向とロードマップ」 S.ケッティベコフ情報通信技術発展基金総裁</p> <p>14:20-14:30 「より安全な街の実現に向けてICTを活用したソリューションで 人々の生活や財産を守る」 岡田 篤・日本電気(株)欧州・中近東・アフリカ本部 本部長代理</p> <p>14:30-14:40 「国家イノベーション政策とイノベーション支援策」 Zh.サリモフAO「NATR」(国家技術発展庁)副社長</p> <p>14:40-15:00 質疑応答</p>
13:30-15:00	<p>【第2分科会】環境・エネルギー、金属・冶金および化学分野等における協力</p> <p>□会場:ホール「サルリアルカ 2」</p> <p>◇モデレーター: 上野麻子・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長</p> <p>◇テーマ:①資源開発、②環境・省エネ技術、③原子力、④金属・冶金、⑤化学、⑥アスタナ国際博覧会に関する協力、等</p> <p>13:40-13:50 K.バイトフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会副議長</p> <p>13:40-13:50 「日本の原子力政策と原子力分野における日本とカザフスタンの協力」 日高啓貴・経済産業省資源エネルギー庁電力ガス事業部原子力政策課課長補佐</p> <p>13:40-13:50 M.オルダバエフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会副議長</p> <p>14:00-14:10 「イノベーション・リアクターAP1000について」 芝野隆之・(株)東芝 原子力事業部副事業部長</p> <p>14:10-14:20 「カザフスタンにおける原子力発電所建設について」 G.ムルサロヴァ・エネルギー省原子力エネルギープロジェクト発展局部長</p> <p>14:20-14:30 「カザフスタン・レアアース回収事業概要」 堀田俊一・住友商事(株) CIS住友商事 アスタナ支店長</p> <p>14:30-14:40 「EXPO2017: Future Energy」 S.バイジャハノフ国営「アスタナEXPO2017」社</p> <p>14:40-14:50 「省エネ・環境技術に関するNEDOの活動」 島昌英・(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)省エネルギー部長</p> <p>14:50-15:00 質疑応答</p>
15:00-15:30	コーヒーブレイク

15:30-17:00	<p>【第3分科会】 経済・投資関係裾野拡大への取り組み</p> <p>□会場:ホール「サルリアルカ 1」</p> <p>◇モデレーター: E.ハイロフ投資・発展省外国投資委員会議長</p> <p>◇テーマ:①投資環境整備、②中小企業誘致及び育成協力、③カザフ地方開発協力等</p> <p>15:30-15:40 「カザフスタンへようこそ」 A.エルガジエヴァ輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」センター長</p> <p>15:40-15:50 「カザフスタン共和国における農業への取り組み」 市橋卓也・豊田通商(株)アルマティー駐在員事務所長</p> <p>15:50-16:00 「アスタナ市の投資ポテンシャル」 M.マセロフ経済特区「アスタナーニューシティ」管理局長</p> <p>16:00-16:10 「(株)日本政策金融公庫について」 渋谷晃・(株)日本政策金融公庫中小企業事業本部国際業務部 国際金融業務第一グループ長</p> <p>16:10-16:20 「カザフスタンにおける輸送・ロジスティックシステムの形成」 サケノフ カザフスタン国営鉄道</p> <p>16:20-16:30 「カザフスタン中小企業支援に向けたジェトロの取り組みについて」 下社学・(独)日本貿易振興機構タシケント事務所長</p> <p>16:30-16:40 「中小企業国家支援策『DAMU』基金の経験」 Z.マズグトフAO「企業発展基金『DAMU』」国際協力部部長</p> <p>16:40-16:50 「商取引向けニジマス、その他の養殖について」 T.エルジャノフTOO「Rauan」執行役員</p> <p>16:50-17:00 質疑応答</p>
	<p>【第4分科会】 官民合同協議会における民間レベルでの協力枠組みについて</p> <p>□会場:ホール「サルリアルカ 2」</p> <p>◇モデレーター兼コメンテータ: 齋藤裕和・三菱商事(株)企画業務部 欧阿中東CISチーム次長</p> <p>◇テーマ:カザフスタン日本ビジネス・カウンシル設立提案、等</p> <p>15:30-15:50 カザフスタン側基調報告「カザフスタン日本ビジネス・カウンシル設立 に関する提案」 クルマンセイト・カザフスタン日本経済委員会会長</p> <p>15:50-16:00 日本側コメント 齋藤裕和・三菱商事(株)企画業務部 欧阿中東CISチーム次長</p> <p>16:00-16:10 カザフスタン側コメント</p> <p>16:10-17:00 ディスカッション</p>
17:00-17:05	休憩

17:05-17:45	<p>【総括セッション／署名式】</p> <p>□会場：ホール「サルリアルカ 1」</p> <p>◇モデレーター：サガディエフ協議会カザフスタン側議長、カザフスタン投資・発展省次官</p> <p>◆総括セッション</p> <p>17:05-17:10 総括コメント 協議会カザフスタン側議長 サガディエフ投資・発展省次官</p> <p>17:10-17:15 総括コメント 協議会日本側議長 石黒憲彦・経済産業審議官</p> <p>17:15-17:25 イセケシェフ投資・発展省大臣スピーチ</p> <p>◆署名式</p> <p>17:25-17:45 協議会議事録他、文書署名（両国議長・副議長 立会い）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投資の促進及び保護に関する日本国とカザフスタン共和国との間の協定 2. 第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会議事録 3. 第14回日本カザフスタン経済合同会議議定書 4. DUBOVSKAYA選炭プラント新設案件推進に係る覚書
18:00-20:00	<p>カザフスタン側主催レセプション</p> <p>□会場：ホール「サルリアルカ 4」</p>

3. 総括セッション／署名式

分科会終了後には総括セッション／署名式が行われた。カザフスタン側議長のサガディエフ次官は両国の代表により、両国の経済関係の将来について建設的な話し合いが行われたことを評価した。日本側の議長を務めた石黒審議官は、日本とカザフスタンの経済関係強化に向けた取り組みについて積極的な意見交換が行われたことを高く評価し、更なる発展に向けて協力していく意向を表明した。

以下、署名が行われた文書の一覧である。

第5回日本カザフスタン官民合同協議会にて調印された文書一覧(当日調印順)

1. 投資の促進及び保護に関する日本国とカザフスタン共和国との間の協定

駐カザフスタン共和国特命全権大使 蒲原正義
カザフスタン共和国投資・発展大臣 A.イセケシェフ

2. 第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会議事録

協議会日本側議長 石黒憲彦・経済産業審議官
協議会カザフスタン側議長 E.サガディエフ投資・発展省次官

3. 第14回日本カザフスタン経済合同会議議定書

日本カザフスタン経済委員会会長 中原秀人
カザフスタン日本経済委員会会長 B.クルマンセイト

4. DUBOVSKAYA選炭プラント新設案件推進に係る覚書

丸紅(株)プラント部門エネルギー・化学プラント部部長代行
根岸邦夫

「BaKaF engineering LTD」社長 M.アフマドフ

おわりに

この場をお借りし、今回の第5回協議会開催にあたり、ご尽力、ご協力いただいた関係者の皆様ならびにご報告者、ご参加者の皆様へ事務局一同心より感謝申し上げます。

なお、本協議会の概要については専用サイトに掲載されているので、ご参照願いたい。

(URL : <http://www.jp-kz.org/conference/5th.html>)

(構成：中馬 瑞貴)